



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 米澤 章正 TEL 03-3846-2651
定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,400	5.2	69		95		88	
29年12月期	5,694	4.8	16	65.7	16	40.9	99	

(注) 包括利益 30年12月期 91百万円 (%) 29年12月期 59百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	6.43		4.3	1.9	1.3
29年12月期	7.98		5.5	0.3	0.3

平成29年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	5,173	2,328	45.0	159.39
29年12月期	4,800	1,829	38.1	146.29

(参考) 自己資本 30年12月期 2,328百万円 29年12月期 1,829百万円

平成29年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	164	3	562	1,172
29年12月期	33	94	186	770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期		0.00		0.00	0.00			
31年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,995	4.5	54	32.8	45	1.3	32	23.8	2.19
通期	5,870	8.7	120		100		70		4.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	14,621,961 株	29年12月期	12,521,961 株
期末自己株式数	30年12月期	15,349 株	29年12月期	14,833 株
期中平均株式数	30年12月期	13,799,230 株	29年12月期	12,507,827 株

平成29年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易戦争など、保護主義の台頭や地政学的リスクの高まりなどから金融・資本市場への影響が懸念され、わが国経済においては、企業収益や雇用環境の改善などを背景として、緩やかな回復基調で推移したものの、地震や記録的な台風などの自然災害が発生し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、販売活動を一層活発化させるとともに、工場の生産性向上に努めました。しかしながら、文具事業の生産拠点である広島県呉市の天応工場が平成30年7月豪雨により被災し、従業員や生産装置に直接大きな被害はなかったものの、流れ込んだ泥水の処理・一部設備関係の復旧作業、及び周辺交通網の遮断等の影響で3週間ほど操業停止しました。更に、交通網の復旧に時間を要したことから従業員の出勤に影響が続き、工場生産量が減少したこともあり、当連結会計年度の売上高54億円(前年比5.2%減)となりました。利益につきましては、営業損失6千9百万円(前年営業利益1千6百万円)、経常損失9千5百万円(前年経常利益1千6百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失8千8百万円(前年親会社株主に帰属する当期純利益9千9百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、新製品として万年筆用の100色インクや万年筆用インク色を応用した20色四季織メーカーを発売し、特殊ペン先仕様の万年筆を販売再開するなど、積極的な販売活動を展開いたしました。しかしながら、7月の工場被災により生産量の減少と受注に対して一部キャンセルが発生した影響、仕入商品の輸入筆記具の販売減少もあり、売上高36億3千1百万円(前年売上高40億3千1百万円)と減少し、利益につきましてはセグメント損失8千4百万円(前年セグメント利益2千万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内外設備投資が堅調に推移して増収増益となり、売上高17億6千9百万円(前年売上高16億6千2百万円)、セグメント利益1千5百万円(前年セグメント損失4百万円)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、プラス株式会社に対する第三者割当増資などにより、前連結会計年度末に比べて3億7千2百万円増加し、51億7千3百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加3億9千6百万円等により、4億4千3百万円増加して39億2千6百万円となりました。固定資産につきましては、投資その他の資産の減少5千4百万円などにより、前連結会計年度から7千1百万円減少して、12億4千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べて1億2千5百万円減少し、28億4千5百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少9千8百万円等により、前連結会計年度末より1億1千9百万円減少し、18億6千8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より6百万円減少し、9億7千6百万円となっております。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末から4億9千8百万円増加して、23億2千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億1百万円増加し、11億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億6千4百万円の減少(前年3千3百万円の減少)となりました。主な増加要因としては、減価償却費6千9百万円、売上債権の減少額3千6百万円などで、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失6千9百万円、棚卸資産の増加額1億7百万円、仕入債務の減少額9千8百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3百万円の増加(前年同期は9千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億6千2百万円の増加(前年同期は1億8千6百万円の減少)となりました。主な増加要因は、株式の発行による増加5億8千6百万円です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	33.6	34.7	38.1	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.7	78.0	64.9	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	920.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	—	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成28年12月期、平成29年12月期、平成30年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当面の景気動向につきましては、世界経済は、米中貿易戦争の影響の顕在化、英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状態で推移するものと考えられます。一方、国内では、改元、消費税増税に備えた政府の景気対策などにより、一定程度の経済効果が期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、新たに3ヵ年計画を策定し、当社の得意分野、競争力を持った分野に経営資源を集中し、工場建設や生産設備の増強、新製品開発など、積極的に投資を行っていくことで、売上高及び営業利益の向上を目指します。

(文具事業)

国内外の需要に対する供給不足の状況が続いている万年筆の増産に注力し、売上高の拡大を目指します。また、材料費・仕入原価及び販管費などの更なる削減に取り組み、安定的に利益を生み出せる体制を整えて参ります。海外市場につきましても、北米、東南アジア諸国などを中心に、万年筆及び万年筆インクの拡販をはかってまいります。研究開発においては、主にインク開発を積極的に取り組んでまいります。

(ロボット機器事業)

高剛性、ハイスピードで生産性向上につながる主力の射出成形機用取出ロボットについて、一層の販売強化を図るとともに、検査装置との連動性を高めるなど付加価値の拡大に取り組みます。また、コントローラーレス化などによる利便性向上にも取り組んでまいります。北米拠点の強化、東南アジアなど海外市場での拡販を目指します。更に、生産現場の改善を推進し、一層の生産性向上を達成してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,825	1,172,309
受取手形及び売掛金	1,221,197	1,175,649
商品及び製品	634,734	645,244
仕掛品	199,379	259,243
原材料及び貯蔵品	600,869	629,151
その他	54,100	50,798
貸倒引当金	△3,034	△5,487
流動資産合計	3,483,071	3,926,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,789	20,831
機械装置及び運搬具(純額)	56,708	50,358
土地	859,647	859,647
リース資産(純額)	20,306	25,288
建設仮勘定	1,750	7,801
その他(純額)	20,818	19,119
有形固定資産合計	981,021	983,047
無形固定資産	75,637	56,653
投資その他の資産		
投資有価証券	149,742	124,310
その他	113,669	94,303
貸倒引当金	△2,499	△12,118
投資その他の資産合計	260,912	206,495
固定資産合計	1,317,570	1,246,196
資産合計	4,800,642	5,173,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,318	695,505
短期借入金	1,015,720	999,664
リース債務	4,347	6,243
未払法人税等	39,197	38,899
賞与引当金	11,826	16,917
アフターコスト引当金	7,551	—
その他	114,980	111,369
流動負債合計	1,987,942	1,868,599
固定負債		
リース債務	17,582	21,068
繰延税金負債	133	—
再評価に係る繰延税金負債	260,550	260,550
退職給付に係る負債	676,227	666,426
製品自主回収関連損失引当金	5,437	5,281
資産除去債務	23,100	23,100
固定負債合計	983,032	976,426
負債合計	2,970,974	2,845,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,653,573
資本剰余金	1,727,218	2,022,268
利益剰余金	△3,831,121	△3,919,800
自己株式	△20,913	△21,046
株主資本合計	1,233,707	1,734,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	△2,543
土地再評価差額金	590,365	590,365
為替換算調整勘定	5,489	5,261
その他の包括利益累計額合計	595,960	593,084
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,829,667	2,328,078
負債純資産合計	4,800,642	5,173,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	5,694,023	5,400,140
売上原価	4,136,628	3,959,702
売上総利益	1,557,395	1,440,437
販売費及び一般管理費	1,541,259	1,509,662
営業利益又は営業損失(△)	16,135	△69,225
営業外収益		
受取利息	1,098	1,262
受取配当金	1,245	424
持分法による投資利益	15,856	6,408
為替差益	13,898	—
その他	4,154	6,518
営業外収益合計	36,253	14,613
営業外費用		
支払利息	33,625	29,707
為替差損	—	4,306
株式交付費	—	3,379
その他	2,166	3,746
営業外費用合計	35,792	41,139
経常利益又は経常損失(△)	16,597	△95,751
特別利益		
投資有価証券売却益	107,650	2,920
補助金収入	10,000	—
受取保険金	17,180	72,207
その他	—	9,675
特別利益合計	134,830	84,803
特別損失		
関係会社株式売却損	25,285	21,528
災害による損失	—	36,922
その他	761	—
特別損失合計	26,047	58,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,380	△69,398
法人税、住民税及び事業税	20,015	19,280
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	20,015	19,280
当期純利益又は当期純損失(△)	105,365	△88,679
非支配株主に帰属する当期純利益	5,501	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	99,863	△88,679

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	105,365	△88,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,645	△2,648
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	14,459	714
持分法適用会社に対する持分相当額	△942	△942
その他の包括利益合計	△46,128	△2,875
包括利益	59,236	△91,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,114	△91,554
非支配株主に係る包括利益	14,122	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358,523	1,727,218	△3,934,071	△20,589	1,131,080
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			99,863		99,863
自己株式の取得				△323	△323
連結範囲の変動			70,827		70,827
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			△67,740		△67,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,950	△323	102,626
当期末残高	3,358,523	1,727,218	△3,831,121	△20,913	1,233,707

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,750	590,365	592	650,709	55,113	1,836,903
当期変動額						
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益						99,863
自己株式の取得						△323
連結範囲の変動						70,827
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						△67,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,645	—	4,896	△54,749	△55,113	△109,862
当期変動額合計	△59,645	—	4,896	△54,749	△55,113	△7,236
当期末残高	105	590,365	5,489	595,960	—	1,829,667

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358,523	1,727,218	△3,831,121	△20,913	1,233,707
当期変動額					
新株の発行	295,050	295,050			590,100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△88,679		△88,679
自己株式の取得				△133	△133
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	295,050	295,050	△88,679	△133	501,287
当期末残高	3,653,573	2,022,268	△3,919,800	△21,046	1,734,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105	590,365	5,489	595,960	—	1,829,667
当期変動額						
新株の発行						590,100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△88,679
自己株式の取得						△133
連結範囲の変動						—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,648	—	△227	△2,875	—	△2,875
当期変動額合計	△2,648	—	△227	△2,875	—	498,411
当期末残高	△2,543	590,365	5,261	593,084	—	2,328,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	125,380	△69,398
減価償却費	52,338	69,034
受取保険金	△17,180	△72,207
補助金収入	△10,000	—
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	—	△7,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78,681	12,071
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,126	△9,808
受取利息及び受取配当金	△2,343	△1,686
支払利息	33,625	29,707
持分法による投資損益(△は益)	△15,856	△6,408
投資有価証券売却損益(△は益)	△107,650	△2,920
関係会社株式売却損益(△は益)	25,285	21,528
売上債権の増減額(△は増加)	△53,855	36,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,851	△107,338
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,786	△98,861
前受金の増減額(△は減少)	89,582	12,465
その他	65,663	5,311
小計	△15,455	△190,043
利息及び配当金の受取額	2,340	1,684
利息の支払額	△32,096	△28,868
法人税等の支払額	△15,737	△19,586
保険金の受取額	17,180	72,207
補助金の受取額	10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,768	△164,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△63,038	△38,945
無形固定資産の取得による支出	△17,298	△2,890
投資有価証券の売却による収入	171,365	3,245
差入保証金の回収による収入	—	33,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△189,889	—
関係会社株式の売却による収入	—	6,263
その他	4,081	△2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,780	3,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181,035	△16,055
株式の発行による収入	—	586,720
その他	△5,882	△8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,918	562,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,541	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,925	401,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,750	770,825
現金及び現金同等物の期末残高	770,825	1,172,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、並びにそのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,031,031	1,662,992	5,694,023	—	5,694,023
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,031,031	1,662,992	5,694,023	—	5,694,023
セグメント利益又は損失(△)	20,951	△4,815	16,135	—	16,135

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,631,035	1,769,104	5,400,140	—	5,400,140
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,631,035	1,769,104	5,400,140	—	5,400,140
セグメント利益又は損失(△)	△84,747	15,521	△69,225	—	△69,225

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 146円29銭 1株当たり当期純利益金額 7円98銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 159円39銭 1株当たり当期純損失金額 6円43銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	99,863	△88,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	99,863	△88,679
普通株式の期中平均株式数(株)	12,507,827	13,799,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成31年3月27日付予定)

新任取締役候補

社外取締役 中田 尚邦(現 プラス株式会社 ステーションナリーカンパニー シニアエグゼクティブ)

(2) その他

該当事項はありません。